

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

(氏名) 熊谷 浩二
 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	226	31.6	26	615.6	26	524.2	22	—
28年3月期第1四半期	172	18.8	3	—	4	—	1	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 18百万円 (988.3%) 28年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	27.98	27.87
28年3月期第1四半期	1.97	1.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	542	467	85.4	581.99
28年3月期	530	457	85.5	570.38

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 463百万円 28年3月期 453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	1,000	11.3	75	21.2	75	19.7	48	6.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	795,800 株	28年3月期	795,800 株
29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	795,800 株	28年3月期1Q	795,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられるものの、雇用情勢・企業収益の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。今後も雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって回復基調が続くと見られますが、国内では熊本地震の経済に与える影響や、海外では中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速やイギリスのEU離脱に伴う先行きの不確実性など、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

この様な状況下、当業界におきましては、景気の回復基調に伴う人手不足の解消手段や管理間接部門のコスト削減の手段としてアウトソーシングのニーズが一段と高まっております。また、2015年12月から開始されたストレスチェック制度や今年から開始されたマイナンバー制度に伴って、今までアウトソーシングを活用してこなかった企業のアウトソーシングニーズが顕在化してきており、より一層市場が拡大していくものと考えております。さらには、災害等のリスク回避の手段としてや個人情報漏洩対策、マイナンバー管理に伴うセキュリティ需要など、アウトソーサーに対する企業の期待もこれまで以上に高まっております。

そこで当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発やマイナンバー収集代行業務及びマイナンバー管理業務をはじめとしたその他人事関連業務受託という付加価値サービスの提案を行い、より複合的な人事関連アウトソーシング企業へ成長すべく事業を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は226,789千円(前年同四半期比31.6%増)、営業利益は26,992千円(前年同四半期比615.6%増)、経常利益は26,188千円(前年同四半期比524.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては22,268千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,569千円)となりました。

当社グループはパイロール事業の単一セグメントであるため、セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるパイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、全国的な人手不足を背景に、前連結会計年度から継続的に新規顧客の獲得が進んだこと及び業務効率化による原価低減、販売管理費の低減に取り組んでまいりました。この結果、売上高・営業利益については順調に推移し、前年同四半期に比べ給与計算関連の売上高は27.3%増加、住民税及び年末調整関連の売上高は20.9%増加したことに加えてマイナンバー関連売上高も加わり、売上高合計では31.6%増加の226,789千円、営業利益は615.6%増加の26,992千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は413,657千円となり、前連結会計年度末に比べ17,819千円増加いたしました。これは主に2016年3月期末払法人税等の納税等により現金及び預金が13,605千円が減少した一方、住民税処理業務に係る売上高の計上等により売掛金が31,233千円増加したことによるものであります。固定資産は128,468千円となり、前連結会計年度末に比べ6,475千円減少いたしました。

この結果、総資産は、542,126千円となり、前連結会計年度末に比べ11,343千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は73,146千円となり、前連結会計年度末に比べ1,723千円増加いたしました。これは主に未払消費税等を含むその他流動負債が2,623千円増加したことによるものであります。固定負債は1,740千円となり、前連結会計年度末に比べ113千円減少いたしました。

この結果、負債合計は74,886千円となり、前連結会計年度末に比べ1,609千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は467,239千円となり、前連結会計年度末に比べ9,734千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の配当9,549千円があった一方、四半期純利益22,268千円を計上したことにより利益剰余金が12,719千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.4%(前連結会計年度末は85.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月11日に発表いたしました2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この会計方針の変更による当第1四半期累計期間の損益への影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,689	272,084
売掛金	97,117	128,351
繰延税金資産	3,759	3,663
その他	9,306	9,598
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	395,838	413,657
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	15,947	15,835
その他（純額）	11,142	10,666
有形固定資産合計	27,089	26,501
無形固定資産		
ソフトウェア	68,132	63,074
無形固定資産合計	68,132	63,074
投資その他の資産		
投資有価証券	11,983	8,316
敷金及び保証金	27,728	30,565
その他	10	10
投資その他の資産合計	39,722	38,891
固定資産合計	134,943	128,468
資産合計	530,782	542,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,049	20,677
未払金	7,172	6,137
為替予約	1,082	1,592
未払法人税等	11,466	12,462
その他	29,652	32,275
流動負債合計	71,423	73,146
固定負債		
繰延税金負債	1,854	1,740
固定負債合計	1,854	1,740
負債合計	73,277	74,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	126,288	139,007
株主資本合計	450,908	463,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,225	3,966
為替換算調整勘定	△1,228	△4,444
その他の包括利益累計額合計	2,997	△477
新株予約権	3,599	4,089
非支配株主持分	—	—
純資産合計	457,504	467,239
負債純資産合計	530,782	542,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	172,365	226,789
売上原価	126,715	156,272
売上総利益	45,649	70,517
販売費及び一般管理費	41,877	43,524
営業利益	3,772	26,992
営業外収益		
受取配当金	217	—
受取利息	15	8
業務受託手数料	62	57
受取手数料	—	99
その他	128	31
営業外収益合計	423	197
営業外費用		
為替差損	—	1,001
営業外費用合計	—	1,001
経常利益	4,195	26,188
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,204
特別利益合計	—	7,204
税金等調整前四半期純利益	4,195	33,393
法人税等	2,625	11,124
四半期純利益	1,569	22,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,569	22,268

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	1,569	22,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	△258
為替換算調整勘定	649	△3,216
その他の包括利益合計	157	△3,475
四半期包括利益	1,726	18,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,726	18,793
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。